

特別勘定運用部
2023年9月4日

先週のポイント

前週末のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が大幅な追加利上げ姿勢を示さなかったことから、週初から日米の株式市場は上昇した。その後も、米国で市場予想を下回る経済指標が相次いだことや、米雇用統計で労働市場の過熱感の緩和が示されたことなどから、FRBによる追加利上げ観測が後退し、リスク性資産は週を通じて堅調に推移した。

	2023年3月末	7月31日	8月25日	9月1日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前々月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月25日比
日経平均株価(円)	28,041	33,172	31,624	32,710	16.7%	-1.4%	3.4%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,322	2,266	2,349	17.3%	1.2%	3.7%
NYダウ(ドル)	33,274	35,559	34,346	34,837	4.7%	-2.0%	1.4%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,588	4,405	4,515	9.9%	-1.6%	2.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	14,346	13,590	14,031	14.8%	-2.2%	3.2%
ユーロストックス(ポイント)	457	470	447	454	-0.7%	-3.4%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,291	3,064	3,133	-4.3%	-4.8%	2.3%
円/ドル(円)	132.86	142.29	146.44	146.22	10.1%	2.8%	-0.2%
円/ユーロ(円)	144.09	156.47	158.03	157.58	9.4%	0.7%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0997	1.0791	1.0777	-0.6%	-2.0%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	81.80	79.83	85.55	13.1%	4.6%	7.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.61	0.66	0.63	0.28	0.02	-0.03
米国10年国債(%)	3.47	3.96	4.24	4.18	0.71	0.22	-0.06
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.49	2.56	2.55	0.26	0.06	-0.01
イタリア10年国債(%)	4.10	4.10	4.24	4.24	0.14	0.13	0.00
スペイン10年国債(%)	3.30	3.52	3.59	3.58	0.27	0.06	-0.01
フランス10年国債(%)	2.79	3.02	3.09	3.07	0.28	0.05	-0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容を受けて週初から上昇した。その後も、米国で市場予想を下回る経済指標が相次ぎ、FRBによる追加利上げ観測が後退したことを好感して、堅調に推移した。日経平均株価は全ての営業日で上昇し、週間で1,086円上昇の32,710円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 機械	6.2%
	2 石油・石炭製品	5.5%
	3 鉄鋼	5.1%
	4 鉱業	5.1%
	5 不動産業	4.8%
(下位)	1 空運業	0.4%
	2 小売業	1.2%
	3 医薬品	1.6%
	4 パルプ・紙	2.1%
	5 情報・通信業	2.2%

(出所)Bloomberg

外国株式|上昇

(米国)中国の資本市場活性化策が相場の支えになったことに加え、米経済指標で労働市場の過熱感の緩和が示唆され追加利上げ観測が後退したことを好感して上昇。
(中国)中国当局による不動産支援策への期待や、資本市場の活性化策を好感した買いが入り上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	4.4%
	2 エネルギー	3.8%
	3 素材	3.6%
	4 コミュニケーションサービス	3.5%
	5 一般消費財・サービス	3.0%
(下位)	1 公益事業	-1.7%
	2 生活必需品	-0.3%
	3 ヘルスケア	0.1%
	4 不動産	1.4%
	5 金融	2.0%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

日銀の田村審議委員が30日の記者会見で来年早々にも緩和的な金融政策の修正が可能との見方を示したことなどを受け、金利上昇する局面もあったものの、米金利が低下した流れを引き継ぎ、国内金利は週間で低下した。

米国金利 金利低下

米経済指標から経済の鈍化および労働市場の過熱感が和らいだことが示され、米金利は低下基調で推移した。週末のFRB高官による講演にて労働市場の強さとインフレ率が高いといった認識が示され、米金利は上昇したものの、週間で低下した。

為替 円高ドル安

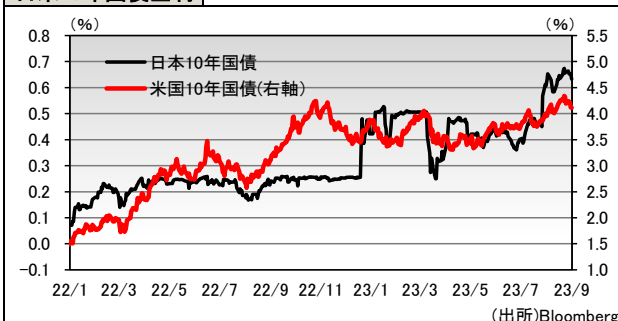
米国で市場予想を下回る経済指標が相次いだこと、米国で労働需給の緩和が示唆されたことなどを受けて、米国の利上げサイクルが終了したとの見方が広がり、週間で小幅な円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/29	米	8月 エンフレンス・ボード消費者信頼感	116.0	106.1	×
8/30	米	8月 ADP雇用統計(千人、前月比)	195	177	×
8/31	日	7月 鉱工業生産(前月比)	-1.4%	-2.0%	×
	米	7月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.2%	4.2%	-
	米	新規失業保険申請件数(千人)	235	228	○
9/1	中	8月 製造業PMI	49.0	51.0	○
	米	8月 非農業部門雇用者数変化(千人)	170	187	○
	米	8月 ISM製造業景況指数	47.0	47.6	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

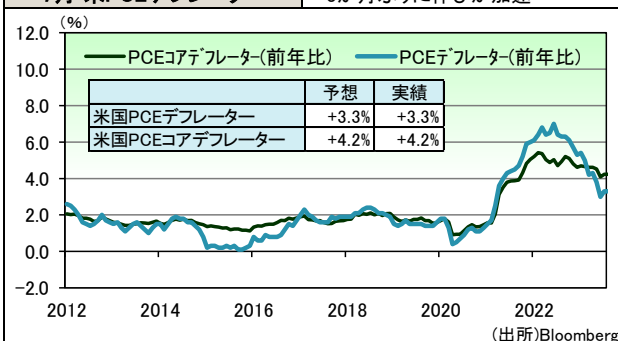


為替



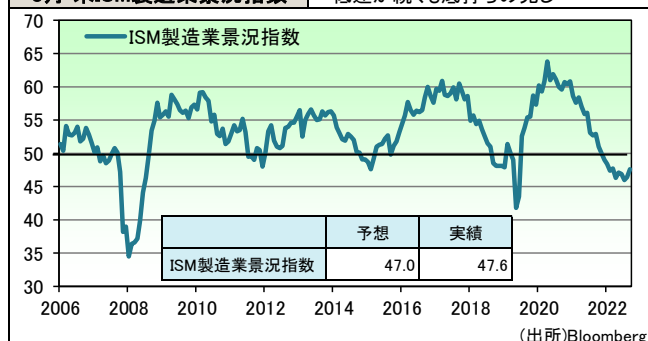
7月 米PCEデフレーター

～3か月ぶりに伸びが加速



8月 米ISM製造業景況指数

～低迷が続くも底打ちの兆し



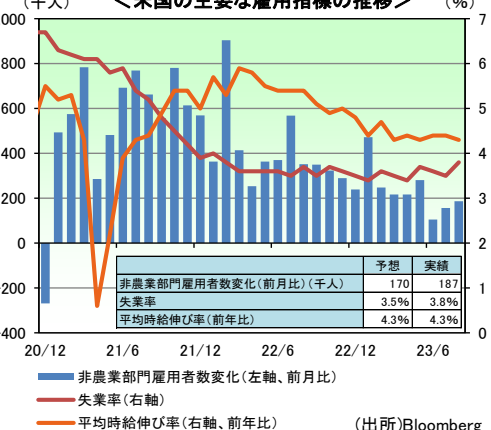
8月 米・雇用統計

～労働市場の緩和傾向が続く

- 米労務省は1日、8月の雇用統計を発表した。非農業部門の雇用者数は市場予想から若干上振れたものの過去数年でみて低水準を維持したほか、6月と7月の増加分が合計で11万人下方修正されるなど、労働市場の過熱感が解消に向かっていることを示す内容となった。
- 失業率が市場予想を上回ったほか、平均時給伸び率は鈍化しており、インフレの要因となっている労働力不足や賃金上昇は徐々に解消に向かっているものとみられる。

- ADP雇用統計といった雇用関連の先行経済指標で、労働市場に緩和の兆しがみられることがすでに確認されていたことに加えて、雇用統計でも同様の認識が示されたことで、9月FOMCで利上げが見送られる公算はより高まったものとする。
- 市場では、米国の利上げ局面は終了したとの見方も浮上しているが、足元で旺盛な個人消費が続いていることや、原油価格が上昇していることから、インフレへの警戒感はまだ残っているものとする。11月以降のFOMCで、あと1回の追加利上げが実施される余地は残されているものとみられることから、過度に楽観的な見方は禁物であるものとする。

＜米国の主要な雇用指標の推移＞



今後の見通し

米国の景気減速への警戒感などから上値の重い展開を想定

・先週の雇用統計は米国の利上げ打ち止め期待をサポートする内容であったが、その後に発表されたISM製造業指数が市場予想を上回ったことから米国の長期金利は高止まりしており、株価の上値を抑えることとなった。

・米国の利上げ停止への期待感は今後も相場を下支えするものとするが、雇用の減速を受けた個人消費の停滞が警戒されるほか、中国の大手不動産会社の信用問題などへの警戒感も拭えず、今週のリスク性資産は上値の重い展開を想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/4	欧	ラガルドECB総裁発言	-
9/6	米	8月 ISM非製造業景況指数	52.5
	米	米地区連銀経済報告(ページブック)	-
9/7	中	8月 貿易収支(十億ドル)	71.125
9/8	日	7月 貿易収支(十億円)	165.4
	日	8月 景気ウォッチャー調査(現状)	54.4
	日	8月 景気ウォッチャー調査(先行き)	53.4

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)